

# 国境離島でのリモートワークに関する状況について

——「特定有人国境離島地域におけるリモートワークに関する市場環境調査」の結果から

内閣府総合海洋政策推進事務局

## 市場環境調査の目的

近年の観光を取り巻く環境は、①観光立国推進における各省庁の関連施策の展開、②旅行者のニーズ多様化、③ICTの活用による利便性向上など大きく変化している。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で一気に広がった「密の回避」「非接触の推奨」などによるオンライン化の動き、働き方・暮らし方に求める価値観の多様化は、人々が従来持っていた働く場所や住む場所に関する概念を変え、社会・経済活動全体における「一極集中から分散型社会へ」というムーブメントを加速させてつつある。

こうした中、特定有人国境離島地域（詳細は本誌二四六号参照。以下、国境離島）では、リモートワークの推進やワーケーションの受け入れ環境整備への要望が高まっており、これに応えることで、長期滞在者の獲得、来訪者の繁閑差の解消、交流人口の創出と外貨獲得、移住・定住

の促進による人口の社会増につながることが期待される。そこで、内閣府では令和二年度に「特定有人国境離島地域におけるリモートワークに関する市場環境調査」として、リモートワークの導入促進につなげることを目的に、①リモートワークを実施したい就労者のニーズ、②リモートワーク等を推進する意向がある企業のニーズや導入障壁、③国境離島におけるリモートワーク導入への意向と受け入れ環境などについて調査し、利用者・制度・地域の受け皿という複数の観点から、推進可能性と課題の検証を行った。

## 調査結果の概要

①就労者ニーズ調査——リモートワークとの相性が良い（末子小学生以下ファミリー層・余暇活動重視層）  
四地域（一都三県、東海・京阪神・九州）、二〇歳～六四歳の男女二〇〇〇人にアンケート調査を実施した。  
回答者が勤める企業のうち、二割強でリモートワーク

離島におけるリモートワークの相性に関するセグメント別の分析結果

セグメント	相性	分析結果
ライフステージ	20～30代単身	○ 離島リモートワークの魅力を楽しんでおり、全体的にポジティブ。ただし、「環境として不便でもいい」という妥協はあまりなく、執務環境の条件やスタイリッシュ性も重要視。個人負担の費用面を懸念。
	40～50代単身	× 現実性は低く、「業務・職務の全う」に忠実な傾向が強く「島」にメリットを感じていない。
	20～40代既婚者なし	△ 現実性は高くも低くもなく、平均程度である。「離島に住んでみたい」等の興味関心もあり、支援・訴求内容によって響くポイント次第で可能性はみられるものの、やや受動的。
	20～40代既婚者子ども小学生以下	○ 同世代子なし層より離島リモートワークのニーズは高い。子どもの情操教育の観点が加わるためか、パートナーの理解向上や、移動・旅費交通費などの費用面が課題。
	40～50代既婚者子ども中学生以上	× 現実性が低く、自分にも、子どもにもメリットを感じていないため消極的。
	50代既婚者なし	△ ニーズは高くはないが、生活自由度の高さから実現性は高め。ビジネス目線ではなく、「リフレッシュ」が主目的でレジャー志向が強い。執務環境へのこだわりはないが、言い換えればレジャー先でワークする必然性や必要性を感じていないとも言える。
60代シニア	× リモートワークは新型コロナウイルス感染対策、という傾向が強い。生活環境・仕事環境ともに変化に伴う新たなストレスが最大の課題。	
クラスター	執務環境重視層	× 魅力は感じているものの現実性は感じていない。「移動時間」「費用」「快適な執務環境」などの合理性を重視するため、離島との相性はイマイチ。
	ビジネスコミュニケーション重視層	△ 離島リモートワークのベネフィットを一定割合が享受している。「業務効率化」重視のため、「業務への直接的メリット」が提示できればマッチする可能性がある。
	余暇活動重視層	○ 意向・現実性ともに高く、ワーケーションとのミックスも十分検討できる。「島」という環境や新たなネットワークに価値を見出しており、下記「フリーランス・自由業」と類似する。
	生活環境重視層	△ 現在の日常生活環境との相対比較で判断するため、懸念要素は多いが期待する施策も多く、受動的な層でもある。積極的にポジティブを探するというより、不満からの退避が目的なので、離島との相性は及第点と思われる。
職種	フリーランス・自由業	○ 余暇活動重視層と類似しているが、さらに「移住・多拠点居住」や「ビジネス創出」も視野に入っている。「離島の景色や癒し」を前面に出した訴求のみではならず、人生やビジネスに「刺激」「創造」のメッセージ性が有効となる。

出典：内閣府「特定有人国境離島地域におけるリモートワーク及び電子決済環境に関する市場環境調査実施報告書」より抜粋。

が導入されていたが、業務内容や会社の制度不備等により約半数が未経験であった。導入の障壁として、全体では「業務効率の低下(22%)」「社内コミュニケーションの難しさ(20%)」「通信等設備の個人的な費用負担(18%)」が挙げられた。ただし、実施者に限ると「社内コミュニケーションの難しさ(38%)」「費用負担(35%)」が「業務効率の低下(28%)」を上回る結果となった。未経験者では「実施しにくい職場の雰囲気(15%)」との回答が、「実施自体を考えたことがない(3%)」を大きく上回り、「働き方改革への理解」も障壁となっている。

離島での実施意向をみると「選択肢に入っている(6%)」「懸念はあるが現実的(20%)」と、肯定的な回答が全体の四分の一を占めた。その魅力として「リフレッシュ」「ストレスからの解放」等が挙げられる一方、懸念点として「島への移動(47%)」「仕事の環境整備(37%)」「オンオフの切り替えの困難さ(37%)」、さらに「通信環境への不安」「個人負担の増」などの回答があった。特に「20～40代既婚(末子小学生以下ファミリー層)」では、「島への移動」「島内での移動」という交通面に加え、「介護や子育ての参加」など家庭面での懸念も挙げられている。

セグメント別の分析結果(前頁表参照)によると、離島でのリモートワークと親和性が高い職種・層として、ライフステージ別では「20〜30代単身」「末子小学生以下ファミリー層」、クラスター(同じ傾向を有する抽出層)別では「余暇活動重視層」、職種別では「フリーランス・自由業」が示唆された。

リモートワークを実施する上で、重視したい点については、「居住地からの交通便利性(30%程度)」「生活環境(同)」「ワークスペースに集まる人との交流(15%)」との回答が挙がり、アクセスや長期滞在のしやすさが重要となっている傾向がうかがえる。前述の離島に親和性の高い職種・層の回答では、「ワークスペースに集まる人との交流」への関心が最も高かった。このほか「インターネット環境」など就労環境に関するニーズも高い。

行政に期待する施策として「実施可能な地域・施設の一覧化・情報提供(41%)」「対応施設の増加促進(30%弱)」「実施者に対する交通費補助(同)」が多く挙げられた。「ファミリー層では「交通費支援」「リモートワークの世論的なイメージアップの広報」との回答が多く、家族の理解の促進に資する施策への期待が高い。クラスター別では、「ビジネスコミュニケーション重視層」「生活環境重視層」で「施設の増加促進」「副業・創業支援」が相対的に高く、「余暇活動重視層」では「地域事業者とのマッチング支援」を期待している結果となった。

## ②企業ニーズ調査——生産性の向上や地域への経済効果を重視

企業におけるリモートワーク実施状況に関して、コロナ禍以前から積極的にリモートワークに取り組んでいる企業(六三社)に対して机上調査を、ワーケーション実施企業(八社)に対してヒアリング調査を実施した。

机上調査では、IT関連や電気機器業界などでリモートワークが実施されており、その多くは在宅勤務が中心となっている現状がわかった。大企業においては、サテライトオフィスの設置等の取組も行われているが、「コミュニケーションの希薄化」「組織としての生産性低下」「のぞき見などのセキュリティリスク」が懸念材料となっている。リモートワーク導入の目的をみると「生産性・効率性の向上」「ワークライフバランスの改善」「場所・時間の柔軟化」などが挙げられており、社員の福利厚生等に加えて、費用対効果向上への期待が高い結果となった。

他方、ワーケーション導入の目的としては、「生産性向上」「社員のモチベーション向上」「地域課題の解決」「社会貢献」「地域交流」が挙げられ、新たな事業展開や地域の経済効果を期待する声が多かった。ワーケーションを実施していく際に地域に求める要件としては、地域の課題解決を住民とともに行うといった「企業がその地域を選ぶ根拠・シナリオの提示(地域課題解決重視型)」や、「経費節減が可能かつ常駐に耐えるシステム・設備(サテラ

イトオフィス型」などが挙げられた。

③リモートワークの推進に対する取組意向——多くの自治体が前向きな回答

国境離島が所在する自治体のうち、二九市町村を対象にアンケート・ヒアリング調査を実施した。

これまでの取組では、「企業サテライト誘致(24%)」が最も多く、以下、「地域課題解決に係るワーケーション(21%)」「観光・レジャーをベースにしたワーケーション(17%)」「移住定住を目的としたワーケーション・リモートワーク(17%)」と続いた。これらの内容をみると、今後の本格導入を見据えた実験的なものが多く、「周知不足で誘致につながらない」などの課題が複数の自治体から寄せられた。なお、取組の利用者からは、離島の「非日常感」「地元の人々との交流」に対する評価が高かった。一方、これまで取組のなかった自治体に対して、その理由を聞いたところ、「基本的な設備がない(76%)」「マンパワー不足(29%)」などの課題が挙げられた。

今後の取組意向に関しては、「実施したい(48%)」「実施を検討したい(38%)」と前向きに捉えている自治体が多く、「島の雇用創出や起業促進につながる」「高校生・大学生などへの働き方」に対する認識拡大」といった期待が挙げられている。

特に、企業のサテライトオフィスの誘致については、

過半数の自治体が検討しており、対象として「大都市圏所在の企業」「先進的に取組を実施している企業」「島の産業と関連する事業を行っている企業」など、大規模市場やビジネスの関連性を重視する傾向がある。課題としては、「施設不足(79%)」「運営に関わる人材不足(69%)」「推進資金不足(59%)」が挙げられた。自治体が計画している取組としては「交通費支援(79%)」が最も多く、移動に係る費用負担の低廉化を図ることで企業の参入障壁を低く抑えようという島側の意図が推察される。

リモートワークの取組への支援の継続

本調査を通じて、市場のニーズと自治体の期待にずれが生じていることがわかった。施策展開にあたっては、「市場ニーズ、地域資源の把握」「ターゲットの設定」「推進体制の検証や必要となる設備整備、交通費等支援等の制度検討」「ターゲットへのアプローチや広報戦略の実施」等、戦略的に取組を進める必要がある。

内閣府では、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の〈滞在型観光促進事業〉でモニターツアーの実施等を、〈雇用機会拡充事業〉で創業や事業拡大に要する経費の支援等を、〈事業に関連する調査費〉で市場ニーズ調査や企業マッチングの取組経費を支援している。今後も引き続き関係省庁・自治体と連携しながら地域におけるワーケーション・リモートワークの取組を推進していきたい。■